

豪政府予算案は所得税減税とインフラ計画に重点

- 豪州政府は18年度(18年7月～19年6月)の予算案において、財政黒字の達成時期を1年前倒しする計画を示す。
- 景気回復による歳入拡大が見込まれる中、豪州政府は財政規律を維持。18年度の実質GDPは3%成長を予想。
- 個別政策分野では政府は所得税減税とインフラ計画に重点。今後10年間で約11.5兆円規模の所得税減税を計画。
- 政府は今後10年間で約6兆円のインフラ投資を計画。所得税減税やインフラ投資は豪州の内需拡大をけん引へ。

2018年度の豪政府予算案は財政規律を維持

豪州政府は5月8日、2018年度(2018年7月～2019年6月)の予算案を公表しました。今回の予算案では、基礎的財政収支の黒字達成時期を従来計画よりも1年前倒しし、2019年度とする計画が示されました(図1上段)。

景気回復の進展により歳入の増加が見込まれる中、豪州政府は歳出の拡大を抑え、財政規律を維持する姿勢を示しています。予算案の前提となる経済見通しでは、2018年度の実質GDP成長率は前年比+3.0%へ上昇が見込まれているほか、賃金上昇率の持ち直しや失業率の低下などが想定されています(図1下段)。

個別政策では所得税減税とインフラ計画に重点

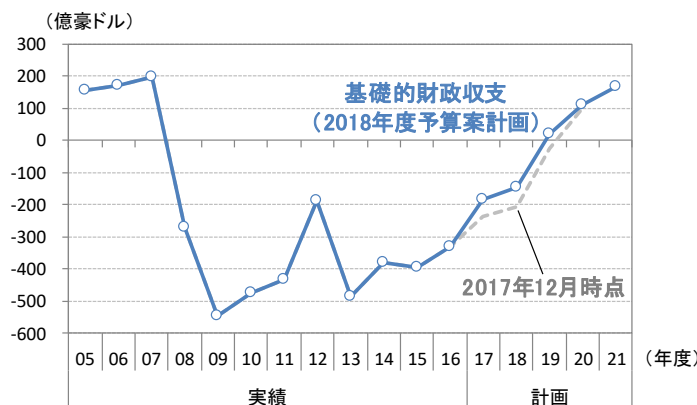
一方、今回の予算案の個別政策分野では所得税減税とインフラ計画に重点が置かれています(図2)。

まず、所得税減税に関しては、政府は主に低・中間所得層に対して今後4年間で総額134億豪ドル(約1.1兆円*)、今後10年間で1,400億豪ドル(約11.5兆円*)規模の減税を計画しています。

一方、インフラ投資に関しては、政府は新規の輸送インフラ・プロジェクトに対して245億豪ドル(約2兆円*)を拠出する方針を示しました。これらは10年間で750億豪ドル(約6兆円*)を投資する政府のインフラ計画の一部です。予算案で示された新規のインフラ投資プロジェクトには、メルボルン空港鉄道の建設や豪州国内の主要道路の建設・改修工事などが含まれています。

ターンブル政権にとっては2019年5月までに実施される総選挙を控え、所得税減税やインフラ投資計画によって支持率回復を図る意図があるとみられます。これら所得税減税やインフラ計画が実行に移されれば、豪州の内需拡大をけん引すると期待されます。 (*)1豪ドル=82円換算

図1: 豪政府予算案の財政計画と経済見通し



(特記がない限り前年比、%)	2016年度(実績)	2017年度(予想)	2018年度(予想)	2019年度(予想)
実質GDP	2.1	2.75	3.0	3.0
インフレ率(年度末)	1.9	2.0	2.25	2.5
賃金上昇率(年度末)	1.9	2.25	2.75	3.25
失業率(年度末、%)	5.6	5.5	5.25	5.25

(出所) 豪財務省 (注) 基礎的財政収支は政府系ファンドの収支を除いた財政収支(一般政府ベース)。年度は各年7月～翌年6月。

図2: 豪政府予算案の主な政策概要

所得税減税	今後4年間で総額134億豪ドル、今後10年間で総額1,400億豪ドル規模の所得税減税を実施する計画。
	2018年7月より32.5%の税率区分の対象所得上限を8.7万豪ドルから9万豪ドルへ引き上げ。
	2022年7月より32.5%の税率区分の対象所得上限を12万豪ドルへ引き上げ。
インフラ投資計画	2024年7月より所得税率区分を現行5区分(0%、19%、32.5%、37%、45%)から4区分へ簡素化(37%の税率を廃止)。32.5%の税率区分の対象所得上限を20万豪ドルへ引き上げ。
	新規の輸送インフラ・プロジェクトに政府は245億豪ドルを拠出。これらは10年間で750億豪ドルを投資する政府のインフラ計画の一部。 《主な新規プロジェクト》 メルボルン空港鉄道(～50億豪ドル)、クィーンズランド州ブルース・ハイウェイ改修(33億豪ドル)、プリズベン～ゴールドコースト間のM1道の拡張(10億豪ドル)、NSW州パシフィック・ハイウェイのバイパス建設(9.7億豪ドル)、アデレード南北コリドー(12億豪ドル)など。

(出所) 豪財務省、各種報道

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。